



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 橋本 東海男
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経営企画部長（氏名） 田中 洋二（TEL） 052-773-2511
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,132	△0.9	1,448	△4.4	1,532	△2.2	921	19.3
28年3月期第3四半期	29,404	4.1	1,514	7.0	1,567	5.7	772	△1.5

（注） 包括利益 29年3月期第3四半期 1,318百万円（22.0％） 28年3月期第3四半期 1,080百万円（△13.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.31	25.91
28年3月期第3四半期	22.37	22.03

（注） 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,130	14,521	49.0
28年3月期	31,265	13,789	43.4

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 14,266百万円 28年3月期 13,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	3.3	2,350	1.1	2,400	0.9	1,400	52.4	40.02

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	35,784,000株	28年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	756,964株	28年3月期	802,164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	35,021,941株	28年3月期3Q	34,522,053株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(5) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、名目賃金の伸び悩みなどから、個人消費は横ばい圏での推移が続いております。一方で、輸出の持ち直しなどにより、企業収益には一部明るい兆しも見られ、設備投資も緩やかながら回復が続いております。しかしながら、米国新政権の政策の不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は291億32百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は14億48百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は15億32百万円（前年同期比2.2%減）となりましたが、国内連結子会社を完全子会社化したことにより、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億21百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、291億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、161億4百万円となりました。これは主に、たな卸資産が9億28百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が28億99百万円、現金及び預金が5億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、130億25百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6億85百万円増加し、建設仮勘定が1億51百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、146億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、92億49百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が14億36百万円、未払費用が5億22百万円、未払法人税等が4億29百万円、電子記録債務が2億94百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、53億59百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が1億73百万円、退職給付に係る負債が1億8百万円それぞれ増加し、長期借入金金が5億15百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、145億21百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から49.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその補完的役割を担う建物設備工事におきましては、新興国経済の減速や世界各国の政治・経済の先行き不安を受け、設備投資の回復ペースが鈍化しているものの、環境に関心が高まっている昨今、省エネや省コスト等につきまして、引き続き高い関心がもたれております。

このような経営環境の中、よりお客様との接点を重要視し、「設備診断」「ソリューション提案」「省エネ・省コスト提案」に注力して、メンテナンス・リニューアル工事の拡大を図ってまいります。

従いまして、平成29年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結	
	金額	前年同四半期比
売上高	44,000 百万円	前期比 3.3 %増
営業利益	2,350 百万円	前期比 1.1 %増
経常利益	2,400 百万円	前期比 0.9 %増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400 百万円	前期比 52.4 %増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

① 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の完全子会社であった株式会社日本空調三重は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、合弁会社NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,058	5,490
受取手形・完成工事未収入金等	10,840	7,940
電子記録債権	235	429
たな卸資産	526	1,455
その他	973	788
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,633	16,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,170	3,074
土地	4,056	4,002
建設仮勘定	175	23
その他(純額)	1,843	1,941
有形固定資産合計	9,245	9,041
無形固定資産		
ソフトウェア	80	68
のれん	227	183
その他	59	58
無形固定資産合計	366	310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,483	3,168
その他	543	511
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,019	3,673
固定資産合計	12,631	13,025
資産合計	31,265	29,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,420	3,983
電子記録債務	2,182	1,888
短期借入金	63	132
1年内返済予定の長期借入金	798	715
未払金	202	158
未払費用	1,630	1,107
未払法人税等	576	147
役員賞与引当金	41	-
受注損失引当金	48	30
その他	962	1,086
流動負債合計	11,925	9,249
固定負債		
長期借入金	2,850	2,335
役員退職慰労引当金	251	282
執行役員退職慰労引当金	10	15
退職給付に係る負債	2,330	2,439
資産除去債務	40	46
その他	66	240
固定負債合計	5,550	5,359
負債合計	17,475	14,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,192	1,194
利益剰余金	10,619	10,925
自己株式	△99	△94
株主資本合計	12,851	13,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	1,538
為替換算調整勘定	38	△63
退職給付に係る調整累計額	△408	△374
その他の包括利益累計額合計	708	1,100
新株予約権	112	134
非支配株主持分	116	120
純資産合計	13,789	14,521
負債純資産合計	31,265	29,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,404	29,132
売上原価	24,242	23,835
売上総利益	5,162	5,297
販売費及び一般管理費	3,647	3,848
営業利益	1,514	1,448
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	49	53
保険配当金	11	26
受取保険金	6	3
その他	15	22
営業外収益合計	87	111
営業外費用		
支払利息	13	19
持分法による投資損失	7	6
子会社株式取得関連費用	11	-
その他	1	2
営業外費用合計	35	27
経常利益	1,567	1,532
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	43	1
退職給付引当金戻入額	40	-
その他	2	-
特別利益合計	87	3
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	1	3
その他	0	-
特別損失合計	1	18
税金等調整前四半期純利益	1,653	1,517
法人税等	690	573
四半期純利益	962	943
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	772	921

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	962	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	460
為替換算調整勘定	△16	△117
退職給付に係る調整額	29	33
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△2
その他の包括利益合計	118	374
四半期包括利益	1,080	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	1,313
非支配株主に係る四半期包括利益	186	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。